



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社中国銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8382 URL https://www.chugin.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 加藤 貞則  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 山縣 正和 (TEL) 086-223-3111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	128,565	10.5	25,804	21.4	18,374	27.4
2021年3月期	116,301	△8.6	21,252	21.6	14,418	20.9

(注) 包括利益 2022年3月期 △3,079百万円 -% 2021年3月期 55,104百万円 -%

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	98.43	98.30	3.2	0.2	20.0
2021年3月期	76.66	76.58	2.6	0.2	18.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,208,209	552,414	5.4	2,972.57
2021年3月期	9,153,162	562,197	6.1	2,988.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 552,158百万円 2021年3月期 561,980百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	649,889	111,333	△6,659	1,753,389
2021年3月期	656,480	△227,992	5,642	998,813

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	11.00	-	12.00	23.00	4,325	30.0	0.7
2022年3月期	-	11.50	-	16.50	28.00	5,214	28.4	0.9
2023年3月期(予想)	-	14.00	-	14.00	28.00		27.8	

(注) 当行は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2022年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の配当予想は、改めて発表する予定です。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,200	△2.3	15,000	△1.3	10,300	1.1	55.75
通期	119,300	△7.2	27,100	5.0	18,600	1.2	100.67

(注) 当行は、株主総会における承認及び関係当局の許可等を得られることを前提に、2022年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	195,272,106株	2021年3月期	195,272,106株
② 期末自己株式数	2022年3月期	9,520,961株	2021年3月期	7,213,056株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	186,666,613株	2021年3月期	188,059,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	110,337	11.3	23,408	22.9	16,915	30.0
2021年3月期	99,090	△10.5	19,045	23.0	13,007	20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	90.62	90.50
2021年3月期	69.16	69.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,177,987	529,688	5.2	2,850.22
2021年3月期	9,122,688	544,007	5.9	2,891.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 529,431百万円 2021年3月期 543,790百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	△2.6	14,200	△1.0	10,000	2.7	54.12
通 期	100,700	△8.7	24,900	6.3	17,300	2.2	93.63

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信[添付資料]3ページおよび別添【決算ハイライト】11ページをご覧ください。

**【添付資料】**

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	26
5. 役員の異動 .....	27

[別添]

○ 決算ハイライト

○ 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### [金融経済環境]

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における国内経済は、前半は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、緊急事態宣言が断続的に発令され、経済活動は停滞しましたが、感染状況が落ち着くにつれ、景気は持ち直してきました。しかし、足元では、変異株の出現により感染が再拡大しているほか、半導体不足やウクライナ情勢により原材料価格や燃料価格が高騰しており、企業収益や個人消費へ影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

地元経済につきましても、設備投資は高水準が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、生産活動、個人消費の持ち直しの動きが緩やかになっております。また、今後は資源価格高騰などによる企業収益の悪化も懸念され、地域経済の状況に注視するとともに地元企業への積極的な資金供給や経営課題解決への対応を通じて、地元経済の回復に貢献していく方針です。

#### [損益]

以上のような事業環境の中、当行では2017年度からスタートしている期間10年の経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』のフレームワークに基づいて2020年度からスタートした中期経営計画『未来共創プラン ステージⅡ』で策定した各施策を着実に実施してまいりました。

当連結会計年度の業績は、連結経常収益は、国債や株式といった有価証券売却益の増加を主因に前年同期比122億64百万円(10.5%)増収の1,285億65百万円となりました。一方、連結経常費用では、与信コストの減少、資金調達費用の減少や営業経費の削減などありましたが、米国金利の上昇を受けた外貨建債券などの有価証券売却損が増加したことから、前年同期比77億12百万円(8.1%)増加の1,027億61百万円となりました。

連結経常利益では、役務取引等収益の増加や資金調達費用減少、営業経費削減の影響が大きく、前年同期比45億52百万円(21.4%)増益の258億4百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比39億56百万円(27.4%)増益の183億74百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

#### [銀行業]

昨年末からの米国金利上昇を受けた有価証券ポートフォリオの入替に伴い、有価証券売却益が増加したことから、経常収益は前年同期比112億47百万円(11.3%)増収の1,103億37百万円となりました。経常利益は、役務取引等収益が好調に推移したほか、外貨調達コストの減少や営業経費の削減などもあり、前年同期比43億63百万円(22.9%)増益の234億8百万円となりました。

#### [リース業]

経常収益は、リースの実行増加などにより前年同期比8億86百万円(7.1%)増収の133億39百万円となりましたが、一方で与信コストが増加したことから、経常利益は前年同期比2億89百万円(53.8%)減益の2億48百万円となりました。

#### [証券業]

経常収益は、銀証連携体制の見直しによる営業強化に取組んだ結果、株式・投資信託などの販売が順調に推移し、前年同期比3億13百万円(10.0%)増収の34億24百万円となりました。経常利益も前年同期比3億5百万円(129.3%)増益の5億41百万円となりました。

#### [その他]

経常収益は前年同期比36百万円(0.6%)減収の53億24百万円、経常利益は前年同期比2億65百万円(13.7%)増益の21億94百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### [貸出金]

事業性資金につきましては前年同期比948億円増加し、3月末残高は3兆5,522億円となりました。個人ローンにつきましても、住宅ローンの伸びが牽引し、3月末残高は、前年同期比467億円増加の1兆2,466億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比1,237億円増加し5兆2,591億円となりました。

#### [リスク管理債権（再生法開示債権）]

リスク管理債権額（再生法開示債権額）につきましては、再生支援活動を通じたランクアップや直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めましたが、前年同期比39億円増加し、3月末残高は969億円となりました。

また、リスク管理債権（再生法開示債権）比率(総与信残高に占める比率)は、前年同期比0.03ポイント上昇し、3月末1.80%となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権（再生法開示債権）比率は前年同期比0.03ポイント上昇の1.53%となります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

#### [有価証券]

有価証券につきましては、資金利益と金利動向等各種リスクとのバランスに配慮しながら運用を行っております。当連結会計年度におきましては、昨年末からの米国金利上昇に伴い、有価証券ポートフォリオを入替えた結果、3月末残高は前年同期比1,123億円減少し、2兆5,057億円となりました。

#### [預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)] [生命保険窓口販売] [金融商品仲介業務]

お客様の資金運用ニーズに積極的に応えるため、預金および譲渡性預金に加え、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大下での消費活動の低迷などにより、預金は前年同期比1,507億円増加し、3月末残高は7兆6,505億円となりました。このほか、譲渡性預金は前年同期比440億円増加の2,111億円、投資信託は前年同期比98億円増加の1,575億円、公共債は前年同期比307億円減少の2,397億円となり、預り資産全体では前年同期比1,737億円増加し、8兆2,589億円となりました。

なお、生命保険窓口販売の期中取扱実績は437億円、金融商品仲介業務の期中取扱実績は1,726億円(株式775億円・外国債券等951億円)となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比7,545億円増加し1兆7,533億円となりました。

##### ○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度における定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う預金残高の急激な増加の反動を受け、前年同期比66億円減少し、6,498億円となりました。

##### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、米国金利の上昇を受けた有価証券ポートフォリオ改善に伴い有価証券の売却が増加したことにより、前年同期比3,392億円増加し、1,113億円となりました。

##### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に社債を発行したことや当連結会計年度での自己株式の取得などにより、前年同期比122億円減少し、マイナス66億円となりました。

#### (4) 今後の見通し

##### [業績見通し]

2023年3月期の中国銀行グループの業績予想は、連結経常収益1,193億円、連結経常利益271億円、親会社株主に帰属する当期純利益は186億円を見込んでおります。

##### [利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当]

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。具体的には、配当と自社株取得による株主還元率を、親会社株主に帰属する当期純利益の35%以上とすることとしております。

2022年3月期配当につきましては、株主還元率35%以上の還元方針に基づき、2022年3月25日公表のとおり、当初予定配当額である期末11円50銭(年間23円)から普通配当を5円増配し、期末16円50銭(年間28円00銭)にて定時株主総会に付議する予定です。

なお、2022年度の還元方針につきましては、現時点では、配当と自社株取得による総還元率を親会社株主に帰属する当期純利益の35%以上とすることといたします。この還元方針に基づき、2022年度の配当予想は、年間28円(中間14円00銭)とさせていただきますが、2023年度から開始する次期中期経営計画の策定過程において、還元方針についても見直していく方針であり、変更があった場合には、決定次第公表いたします。

なお、当行の毎事業年度における配当回数についての基本的方針は、中間・期末の年2回といたしております。これらの配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会であります。

また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(日本基準)を適用しております。国際会計基準(IFRS)につきましては、現在情報収集・研究の段階であり、今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,000,773	1,757,165
コールローン	125,878	446,381
買入金銭債権	21,485	20,532
商品有価証券	1,148	2,834
金銭の信託	27,300	27,600
有価証券	2,618,039	2,505,722
貸出金	5,135,435	5,259,190
外国為替	8,333	6,282
リース債権及びリース投資資産	24,291	25,403
その他資産	162,723	139,182
有形固定資産	38,766	36,855
建物	11,227	10,701
土地	19,473	18,895
建設仮勘定	67	50
リース資産	2,082	1,831
その他の有形固定資産	5,915	5,376
無形固定資産	2,437	1,484
ソフトウェア	1,721	1,027
ソフトウェア仮勘定	620	362
その他の無形固定資産	94	94
繰延税金資産	809	827
支払承諾見返	32,031	30,918
貸倒引当金	△46,291	△52,172
<b>資産の部合計</b>	<b>9,153,162</b>	<b>10,208,209</b>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	7,499,830	7,650,506
譲渡性預金	167,189	211,167
コールマネー	71,293	110,709
売現先勘定	129,640	191,006
債券貸借取引受入担保金	172,747	588,355
コマーシャル・ペーパー	54,228	55,017
借入金	286,194	674,134
外国為替	289	625
社債	10,000	10,000
信託勘定借	4,857	6,935
その他負債	143,853	122,071
賞与引当金	1,332	1,479
役員賞与引当金	27	25
退職給付に係る負債	6,624	1,804
役員退職慰労引当金	67	46
睡眠預金払戻損失引当金	307	60
ポイント引当金	88	108
特別法上の引当金	6	7
繰延税金負債	10,354	813
支払承諾	32,031	30,918
負債の部合計	8,590,965	9,655,795
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,153
利益剰余金	463,305	476,938
自己株式	△9,622	△11,623
株主資本合計	476,985	488,618
その他有価証券評価差額金	96,574	67,608
繰延ヘッジ損益	△5,320	△606
退職給付に係る調整累計額	△6,258	△3,461
その他の包括利益累計額合計	84,994	63,540
新株予約権	217	256
純資産の部合計	562,197	552,414
負債及び純資産の部合計	9,153,162	10,208,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	116,301	128,565
資金運用収益	65,448	66,411
貸出金利息	45,813	45,138
有価証券利息配当金	18,871	19,536
コールローン利息	125	126
預け金利息	450	1,437
その他の受入利息	187	171
信託報酬	0	0
役務取引等収益	18,640	19,249
その他業務収益	23,240	31,208
その他経常収益	8,971	11,695
償却債権取立益	0	42
その他の経常収益	8,971	11,652
経常費用	95,049	102,761
資金調達費用	6,904	5,256
預金利息	843	659
譲渡性預金利息	27	25
コールマネー利息	△124	△282
売現先利息	268	209
債券貸借取引支払利息	301	521
コマーシャル・ペーパー利息	173	155
借用金利息	1,078	215
社債利息	35	78
その他の支払利息	4,300	3,674
役務取引等費用	3,605	3,485
その他業務費用	14,162	24,396
営業経費	57,285	56,109
その他経常費用	13,091	13,512
貸倒引当金繰入額	8,736	8,179
その他の経常費用	4,354	5,332
経常利益	21,252	25,804
特別利益	2	314
固定資産処分益	2	314
特別損失	344	709
固定資産処分損	94	203
減損損失	249	505
金融商品取引責任準備金繰入額	0	1
税金等調整前当期純利益	20,910	25,409
法人税、住民税及び事業税	8,332	7,140
法人税等調整額	△1,840	△106
法人税等合計	6,491	7,034
当期純利益	14,418	18,374
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	14,418	18,374

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	14,418	18,374
その他の包括利益	40,685	△21,454
その他有価証券評価差額金	33,586	△28,965
繰延ヘッジ損益	6,136	4,713
退職給付に係る調整額	963	2,797
包括利益	55,104	△3,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,104	△3,079
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	8,153	453,024	△9,622	466,705
当期変動額					
剰余金の配当			△4,137		△4,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,418		14,418
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,280	△0	10,280
当期末残高	15,149	8,153	463,305	△9,622	476,985

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,987	△11,456	△7,221	44,308	179	511,193
当期変動額						
剰余金の配当						△4,137
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,418
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33,586	6,136	963	40,685	37	40,723
当期変動額合計	33,586	6,136	963	40,685	37	51,003
当期末残高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	562,197

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	8,153	463,305	△9,622	476,985
会計方針の変更による累積的影響額			△335		△335
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,149	8,153	462,969	△9,622	476,649
当期変動額					
剰余金の配当			△4,406		△4,406
親会社株主に帰属する当期純利益			18,374		18,374
自己株式の取得				△2,000	△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,968	△2,000	11,968
当期末残高	15,149	8,153	476,938	△11,623	488,618

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	562,197
会計方針の変更による累積的影響額						△335
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	561,861
当期変動額						
剰余金の配当						△4,406
親会社株主に帰属する当期純利益						18,374
自己株式の取得						△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,965	4,713	2,797	△21,454	39	△21,415
当期変動額合計	△28,965	4,713	2,797	△21,454	39	△9,446
当期末残高	67,608	△606	△3,461	63,540	256	552,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,910	25,409
減価償却費	4,474	4,460
減損損失	249	505
株式報酬費用	37	39
貸倒引当金繰入額	8,736	8,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	147
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,234	△795
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△335	△247
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6	19
資金運用収益	△65,448	△66,411
資金調達費用	6,904	5,256
有価証券関係損益 (△)	△5,037	△3,057
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△109	△98
為替差損益 (△は益)	△5,163	△42,644
固定資産処分損益 (△は益)	11	△167
商品有価証券の純増 (△) 減	167	△1,685
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,468	24,194
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△161	△1,112
その他の負債の増減額 (△は減少)	28,207	△12,947
貸出金の純増 (△) 減	△238,621	△126,053
預金の純増減 (△)	798,048	150,675
譲渡性預金の純増減 (△)	△27,774	43,978
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	128,828	387,940
コールローン等の純増 (△) 減	△62,557	△319,550
売現先勘定の純増減 (△)	4,935	61,366
コールマネー等の純増減 (△)	41,224	39,416
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△44,416	415,607
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	9,715	△1,816
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	21,617	788
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,626	2,050
外国為替 (負債) の純増減 (△)	17	335
信託勘定借の純増減 (△)	1,548	2,077
資金運用による収入	69,155	70,273
資金調達による支出	△8,461	△6,276
小計	660,539	659,839
法人税等の支払額	△4,088	△9,952
法人税等の還付額	30	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,480	649,889

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△949,024	△1,053,057
有価証券の売却による収入	410,210	878,116
有価証券の償還による収入	314,319	288,408
金銭の信託の増加による支出	△205	△407
金銭の信託の減少による収入	114	205
有形固定資産の取得による支出	△2,605	△2,023
有形固定資産の売却による収入	18	689
無形固定資産の取得による支出	△820	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,992	111,333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△4,137	△4,406
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
リース債務の返済による支出	△220	△253
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,642	△6,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	434,140	754,576
現金及び現金同等物の期首残高	564,672	998,813
現金及び現金同等物の期末残高	998,813	1,753,389

- (5) 連結財務諸表に関する注記  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる利益剰余金の期首残高への影響はありません。また、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が335百万円減少、その他資産が483百万円減少、繰延税金負債が147百万円減少、1株当たり純資産額が1円78銭減少しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

(表示方法の変更)

従来、当行が締結している団体信用生命保険等の受取配当金は「その他経常収益」に計上しておりましたが、団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに受取配当金の額が増加傾向にあることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当連結会計年度より、「役務取引等費用」から控除しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「その他の経常収益」9,646百万円及び「役務取引等費用」4,281百万円は、「その他の経常収益」8,971百万円及び「役務取引等費用」3,605百万円と表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定には不確実性を含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に深刻化する場合には、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業(中国銀行)」、「リース業(中銀リース)」、「証券業(中銀証券)」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	97,281	12,241	3,048	112,571	3,729	116,301
セグメント間の内部経常収益	1,808	212	62	2,083	1,630	3,713
計	99,090	12,453	3,111	114,655	5,360	120,015
セグメント利益	19,045	537	236	19,819	1,929	21,748
セグメント資産	9,119,651	41,745	11,068	9,172,465	28,765	9,201,231
セグメント負債	8,581,902	24,565	6,520	8,612,988	12,407	8,625,395
その他の項目						
減価償却費	4,096	305	6	4,408	28	4,437
資金運用収益	65,741	111	2	65,855	158	66,014
資金調達費用	6,878	94	2	6,975	0	6,975

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

4. 前連結会計年度において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当連結会計年度より「役員取引等費用」から控除しており、前連結会計年度の計数の組替を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	108,309	13,103	3,351	124,764	3,801	128,565
セグメント間の内部経常収益	2,027	236	72	2,337	1,523	3,860
計	110,337	13,339	3,424	127,101	5,324	132,426
セグメント利益	23,408	248	541	24,199	2,194	26,393
セグメント資産	10,174,437	43,420	9,344	10,227,202	30,236	10,257,439
セグメント負債	9,648,210	25,815	4,548	9,678,575	12,815	9,691,390
その他の項目						
減価償却費	3,957	420	4	4,382	18	4,400
資金運用収益	66,830	116	2	66,949	128	67,077
資金調達費用	5,224	92	1	5,318	0	5,318

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,655	127,101
「その他」の区分の経常収益	5,360	5,324
セグメント間取引消去	△3,713	△3,860
連結損益計算書の経常収益	116,301	128,565

- (注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,819	24,199
「その他」の区分の利益	1,929	2,194
セグメント間取引消去	△496	△589
連結損益計算書の経常利益	21,252	25,804

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,172,465	10,227,202
「その他」の区分の資産	28,765	30,236
セグメント間取引消去	△34,350	△35,511
連結会社株式消去	△13,718	△13,718
連結貸借対照表の資産合計	9,153,162	10,208,209

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,612,988	9,678,575
「その他」の区分の負債	12,407	12,815
セグメント間取引消去	△34,430	△35,595
連結貸借対照表の負債合計	8,590,965	9,655,795

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,408	4,382	28	18	37	59	4,474	4,460
資金運用収益	65,855	66,949	158	128	△566	△666	65,448	66,411
資金調達費用	6,975	5,318	0	0	△71	△62	6,904	5,256

(注) 減価償却費の調整額は連結会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,988円31銭	2,972円57銭
1株当たり当期純利益金額	76円66銭	98円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円58銭	98円30銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	562,197	552,414
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	217	256
うち新株予約権	百万円	217	256
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	561,980	552,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	188,059	185,751

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,418	18,374
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	14,418	18,374
普通株式の期中平均株式数	千株	188,059	186,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	196	247
うち新株予約権	千株	196	247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年6月24日開催予定の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2022年10月3日(予定)を効力発生日として、当行単独による株式移転により持株会社(完全親会社)である「株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ」を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

詳細につきましては、2022年5月13日に公表いたしました「単独株式移転による持株会社体制への移行に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の取得)

当行では、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、2022年5月13日開催の取締役会において、普通株式上限1,000千株、取得価額の総額1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を行うことを決議致しました。

(自己株式の消却)

当行では、保有自己株式の市場への再放出による潜在的希薄化懸念を払拭し、株主の皆さまへの利益還元を明確化するため、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記の通り自己株式の消却を行う事を決議いたしました。

- |                |                                 |
|----------------|---------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類   | 当行普通株式                          |
| 2. 消却する株式の数    | 9,000千株(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.6%) |
| 3. 消却予定日       | 2022年5月20日                      |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 186,272,106株                    |

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,000,601	1,757,035
現金	43,400	44,531
預け金	957,200	1,712,504
コールローン	125,878	446,381
買入金銭債権	19,678	18,681
商品有価証券	1,148	2,834
商品国債	352	324
商品地方債	796	2,510
金銭の信託	23,000	23,000
有価証券	2,622,547	2,509,806
国債	756,559	694,244
地方債	747,935	754,802
社債	305,661	313,171
株式	145,519	132,595
その他の証券	666,871	614,993
貸出金	5,144,425	5,269,043
割引手形	16,373	15,479
手形貸付	88,376	81,708
証書貸付	4,499,954	4,633,418
当座貸越	539,720	538,437
外国為替	8,333	6,282
外国他店預け	7,507	5,009
取立外国為替	826	1,273
その他資産	145,811	122,829
前払費用	501	290
未収収益	7,416	7,822
先物取引差入証拠金	776	1,387
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	14,744	16,350
金融商品等差入担保金	13,538	40,716
その他の資産	108,833	56,261
有形固定資産	36,811	34,722
建物	11,216	10,692
土地	19,493	18,915
リース資産	2,075	1,826
建設仮勘定	67	50
その他の有形固定資産	3,957	3,237
無形固定資産	2,328	1,386
ソフトウェア	1,620	938
ソフトウェア仮勘定	618	359
その他の無形固定資産	89	88
前払年金費用	3,037	3,550
支払承諾見返	32,031	30,918
貸倒引当金	△42,943	△48,486
資産の部合計	9,122,688	10,177,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	7,511,357	7,661,625
当座預金	374,766	372,237
普通預金	4,836,198	5,094,132
貯蓄預金	112,233	112,007
通知預金	22,850	27,268
定期預金	1,895,455	1,911,783
その他の預金	269,852	144,196
譲渡性預金	177,189	222,167
コールマネー	71,293	110,709
売現先勘定	129,640	191,006
債券貸借取引受入担保金	172,747	588,355
コマーシャル・ペーパー	54,228	55,017
借入金	275,463	663,152
借入金	275,463	663,152
外国為替	289	625
売渡外国為替	231	487
未払外国為替	58	137
社債	10,000	10,000
信託勘定借	4,857	6,935
その他負債	124,586	104,047
未払法人税等	4,643	1,870
未払費用	2,362	2,026
前受収益	1,665	1,643
先物取引差金勘定	—	6
金融派生商品	32,579	57,950
リース債務	1,788	1,570
金融商品等受入担保金	1,622	1,299
その他の負債	79,925	37,680
賞与引当金	1,217	1,353
退職給付引当金	380	100
睡眠預金払戻損失引当金	307	60
ポイント引当金	57	75
繰延税金負債	13,033	2,149
支払承諾	32,031	30,918
負債の部合計	8,578,681	9,648,299

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	442,019	454,193
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	426,869	439,043
固定資産圧縮積立金	535	535
別途積立金	393,600	403,600
繰越利益剰余金	32,734	34,908
自己株式	△9,622	△11,623
株主資本合計	453,831	464,005
その他有価証券評価差額金	95,279	66,033
繰延ヘッジ損益	△5,320	△606
評価・換算差額等合計	89,958	65,426
新株予約権	217	256
純資産の部合計	544,007	529,688
負債及び純資産の部合計	9,122,688	10,177,987

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	99,090	110,337
資金運用収益	65,741	66,830
貸出金利息	45,840	45,162
有価証券利息配当金	19,160	19,952
コールローン利息	125	126
預け金利息	450	1,437
その他の受入利息	164	151
信託報酬	0	0
役務取引等収益	19,953	20,644
受入為替手数料	5,899	5,249
その他の役務収益	14,053	15,394
その他業務収益	4,412	11,081
外国為替売買益	1,345	768
商品有価証券収益	8	—
国債等債券売却益	2,496	9,400
国債等債券償還益	50	150
金融派生商品収益	349	743
その他の業務収益	163	19
その他経常収益	8,981	11,779
償却債権取立益	0	42
株式等売却益	7,233	9,800
金銭の信託運用益	113	203
その他の経常収益	1,634	1,732
経常費用	80,044	86,928
資金調達費用	6,878	5,224
預金利息	843	659
譲渡性預金利息	28	25
コールマネー利息	△124	△282
売現先利息	268	209
債券貸借取引支払利息	301	521
コマーシャル・ペーパー利息	173	155
借用金利息	1,051	182
社債利息	35	78
金利スワップ支払利息	4,217	3,553
その他の支払利息	82	120
役務取引等費用	3,605	3,485
支払為替手数料	904	678
その他の役務費用	2,701	2,807
その他業務費用	3,144	12,508
商品有価証券売却損	—	8
国債等債券売却損	2,948	12,330
国債等債券償還損	—	37
国債等債券償却	150	132
社債発行費償却	45	—
営業経費	54,106	53,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他経常費用	12,309	12,693
貸倒引当金繰入額	8,039	7,381
貸出金償却	26	—
株式等売却損	1,497	3,799
株式等償却	149	1
金銭の信託運用損	4	104
その他の経常費用	2,592	1,407
経常利益	19,045	23,408
特別利益	—	314
固定資産処分益	—	314
特別損失	339	708
固定資産処分損	94	203
減損損失	244	505
税引前当期純利益	18,706	23,015
法人税、住民税及び事業税	7,316	6,155
法人税等調整額	△1,617	△56
法人税等合計	5,698	6,099
当期純利益	13,007	16,915

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,149	535	393,600	23,863	433,148	△9,622	444,962
当期変動額							
剰余金の配当				△4,137	△4,137		△4,137
当期純利益				13,007	13,007		13,007
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△0	△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	8,870	8,870	△0	8,869
当期末残高	15,149	535	393,600	32,734	442,019	△9,622	453,831

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	62,535	△11,456	51,078	179	496,220
当期変動額					
剰余金の配当					△4,137
当期純利益					13,007
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32,743	6,136	38,879	37	38,917
当期変動額合計	32,743	6,136	38,879	37	47,786
当期末残高	95,279	△5,320	89,958	217	544,007

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,149	535	393,600	32,734	442,019	△9,622	453,831
会計方針の変更による 累積的影響額				△335	△335		△335
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,149	535	393,600	32,398	441,683	△9,622	453,496
当期変動額							
剰余金の配当				△4,406	△4,406		△4,406
別途積立金の積立			10,000	△10,000	—		—
当期純利益				16,915	16,915		16,915
自己株式の取得						△2,000	△2,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	10,000	2,509	12,509	△2,000	10,509
当期末残高	15,149	535	403,600	34,908	454,193	△11,623	464,005

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	95,279	△5,320	89,958	217	544,007
会計方針の変更による累積的影響額					△335
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,279	△5,320	89,958	217	543,671
当期変動額					
剰余金の配当					△4,406
別途積立金の積立					—
当期純利益					16,915
自己株式の取得					△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,246	4,713	△24,532	39	△24,493
当期変動額合計	△29,246	4,713	△24,532	39	△13,983
当期末残高	66,033	△606	65,426	256	529,688

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 5. 役員の変動

【株式会社中国銀行】（定時株主総会開催予定日である2022年6月24日付）

(1) 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

山本 総一（現 常務執行役員中央地区本部長兼本店営業部長）

(2) 監査等委員である新任取締役候補

大原 浩之（現 常務取締役）

人見 康弘（元 ㈱シマノ取締役）（社外）

(3) 退任予定取締役

佐藤 芳郎（現 社外取締役）

安東 寛倫（現 取締役監査等委員 退任後、当行参与に就任予定）

(4) 新任取締役候補の略歴

氏名（生年月日）	略歴
やまもと そういち 山本 総一 (1965年8月5日生)	1988年4月 当行入行（香港支店長・神辺支店長・リスク統括部長、東京支店長歴任） 2019年6月 当行常務執行役員兼本店営業部長 2021年6月 当行常務執行役員中央地区本部長兼本店営業部長 現在に至る
ひとみ やすひろ 人見 康弘 (1957年2月17日生)	1979年3月 株式会社シマノ入社 2010年3月 同社 取締役釣具事業部開発設計部長 2017年1月 同社 取締役釣具事業部開発設計担当 2018年3月 同社 顧問 2021年3月 同社 顧問 退任 現在に至る

(5) 新任常務執行役員候補

西宇 建雄（現 執行役員人事部長）

山縣 正和（現 執行役員総合企画部長）

(6) 新任執行役員候補

吉田 秀樹（現 総社支店長兼備中地区本部副本部長）

剣持 直紀（現 ソリューション営業部長）

【株式会社中国銀行】役員一覧（2022年6月24日付）

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）（9名）

新役職名	氏名
取締役頭取（代表取締役）	加藤 貞則
専務取締役（代表取締役）	寺坂 幸治
専務取締役（代表取締役）	原田 育秀
取締役会長	宮長 雅人
常務取締役	谷口 晋一
常務取締役	平本 辰雄
常務取締役	加藤 裕通
常務取締役	山本 総一（新任）
取締役（社外）	小寺 明

2. 監査等委員である取締役（7名）

新役職名	氏名
監査等委員	大原 浩之（新任）
監査等委員	小亀 康太郎
監査等委員（社外）	古矢 博通
監査等委員（社外）	西藤 俊秀
監査等委員（社外）	田中 一宏
監査等委員（社外）	清野 幸代
監査等委員（社外）	人見 康弘（新任）

3. 執行役員（13名）

新役職名	氏名
常務執行役員	西明寺 康典
常務執行役員	渡辺 輝謹
常務執行役員	西宇 建雄（新任）
常務執行役員	山縣 正和（新任）
執行役員	宮崎 俊司
執行役員	吉本 英明
執行役員	岡垣 岳和
執行役員	藤原 亮
執行役員	山崎 晋弥
執行役員	毛利 俊仁
執行役員	小野 哲治
執行役員	吉田 秀樹（新任）
執行役員	劔持 直紀（新任）

【株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ】（持株会社設立予定日である2022年10月3日付）

2022年6月24日開催予定の第141回定時株主総会における承認ならびに必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2022年10月3日を効力発生日として、当行単独による株式移転により設立される株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループにおける代表取締役および役員就任予定者を以下のとおり内定し、第141回定時株主総会に付議いたします。

（1）新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

加藤 貞則	（新 取締役社長（代表取締役）※銀行の取締役兼務）
寺坂 幸治	（新 専務取締役（代表取締役）※銀行の取締役兼務）
原田 育秀	（新 専務取締役（代表取締役）※銀行の取締役兼務）
宮長 雅人	（新 取締役会長 ※銀行の取締役兼務）
小寺 明	（新 取締役）（社外）

（2）監査等委員である新任取締役候補

大原 浩之	（新 取締役監査等委員）
西藤 俊秀	（新 取締役監査等委員）（社外）
田中 一宏	（新 取締役監査等委員）（社外）
清野 幸代	（新 取締役監査等委員）（社外）

（3）執行役員候補

谷口 晋一	（新 執行役員 ※銀行の取締役兼務）
山本 総一	（新 執行役員 ※銀行の取締役兼務）

【株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ】役員一覧（2022年10月3日付）

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）（5名）

新役職名	氏名	現役職名
取締役社長（代表取締役）	加藤 貞則	中国銀行 取締役頭取（代表取締役）
専務取締役（代表取締役）	寺坂 幸治	中国銀行 専務取締役（代表取締役）
専務取締役（代表取締役）	原田 育秀	中国銀行 専務取締役（代表取締役）
取締役会長	宮長 雅人	中国銀行 取締役会長
取締役（社外）	小寺 明	中国銀行 取締役（社外）

2. 監査等委員である取締役（4名）

新役職名	氏名	現役職名
監査等委員	大原 浩之	中国銀行 常務取締役
監査等委員（社外）	西藤 俊秀	中国銀行 監査等委員（社外）
監査等委員（社外）	田中 一宏	中国銀行 監査等委員（社外）
監査等委員（社外）	清野 幸代	中国銀行 監査等委員（社外）

3. 執行役員（2名）

新役職名	氏名	現役職名
執行役員	谷口 晋一	中国銀行 常務取締役
執行役員	山本 総一	中国銀行 常務執行役員中央地区本部長兼本店営業部長

<ご参考>

【株式会社中国銀行】役員一覧（2022年10月3日付）

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）（8名）

新役職名	氏名
取締役頭取（代表取締役）	加藤 貞則
専務取締役（代表取締役）	寺坂 幸治
専務取締役（代表取締役）	原田 育秀
取締役会長	宮長 雅人
常務取締役	谷口 晋一
常務取締役	平本 辰雄
常務取締役	加藤 裕通
常務取締役	山本 総一

2. 監査等委員である取締役（3名）

新役職名	氏名
監査等委員	小亀 康太郎
監査等委員（社外）	古矢 博通
監査等委員（社外）	人見 康弘

3. 執行役員（13名）

新役職名	氏名
常務執行役員	西明寺 康典
常務執行役員	渡辺 輝謹
常務執行役員	西宇 建雄
常務執行役員	山縣 正和
執行役員	宮崎 俊司
執行役員	吉本 英明
執行役員	岡垣 岳和
執行役員	藤原 亮
執行役員	山崎 晋弥
執行役員	毛利 俊仁
執行役員	小野 哲治
執行役員	吉田 秀樹
執行役員	剣持 直紀

# 2021年度 決算ハイライト

---



# 2021年度の業績 – 決算概要 –

(億円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
					前年比	公表比※
<b>【連結】</b>						
連結経常利益	236	174	212	258	46	7
親会社株主に帰属する当期純利益	161	119	144	183	39	4
<b>【単体】</b>						
コア業務粗利益	770	747	763	802	39	16
資金利益	630	582	588	616	28	3
役務利益	148	158	156	171	15	6
その他業務利益	▲ 8	6	18	15	▲ 3	8
経費(▲)	542	540	527	519	▲ 8	▲ 8
OHR (%)	70.3	72.2	69.1	64.7	▲ 4.4	▲ 2.3
コア業務純益	228	207	235	283	48	25
除く投信解約損益	217	206	234	283	49	27
与信費用 (▲)	41	56	80	76	▲ 4	19
債券売買損益・償却	11	▲ 5	▲ 5	▲ 29	▲ 24	▲ 29
株式売買損益・償却	14	0	55	60	5	32
その他	6	7	▲ 15	▲ 2	13	▲ 3
経常利益	219	154	190	234	44	3
当期純利益	153	108	130	169	39	3

※2021.11.12 公表利益

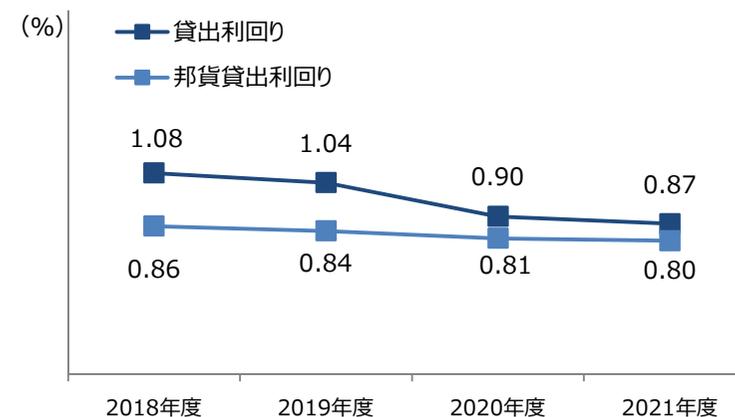
・親会社株主に帰属する当期純利益 183億円（前年比+39億円、公表比+4億円）

銀行単体では、資金利益や役務利益の増加、経費の着実な削減により、コア業務純益は前年比+48億円の増益。

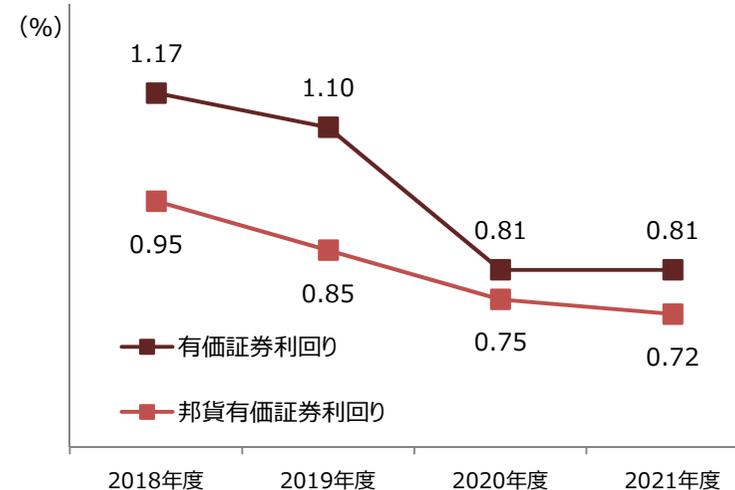
# 2021年度の業績 - 資金利益の補足 -

【資金利益の内訳】 (億円)	2020年度	2021年度	前年比
① 資金利益	588	616	28
邦貨資金利益	510	515	5
うち、貸出金利息	378	378	0
うち、有価証券利息	151	146	▲ 5
外貨資金利益	78	100	22
運用収益	122	128	6
調達コスト (▲)	43	28	▲ 15
その他業務利益	18	15	▲ 3
② うち、外貨調達コスト(▲)	▲ 0	▲ 0	0
(参考)			
①+② 資金利益 (実質)	589	616	27

## 【貸出利回り】



## 【有価証券利回り】

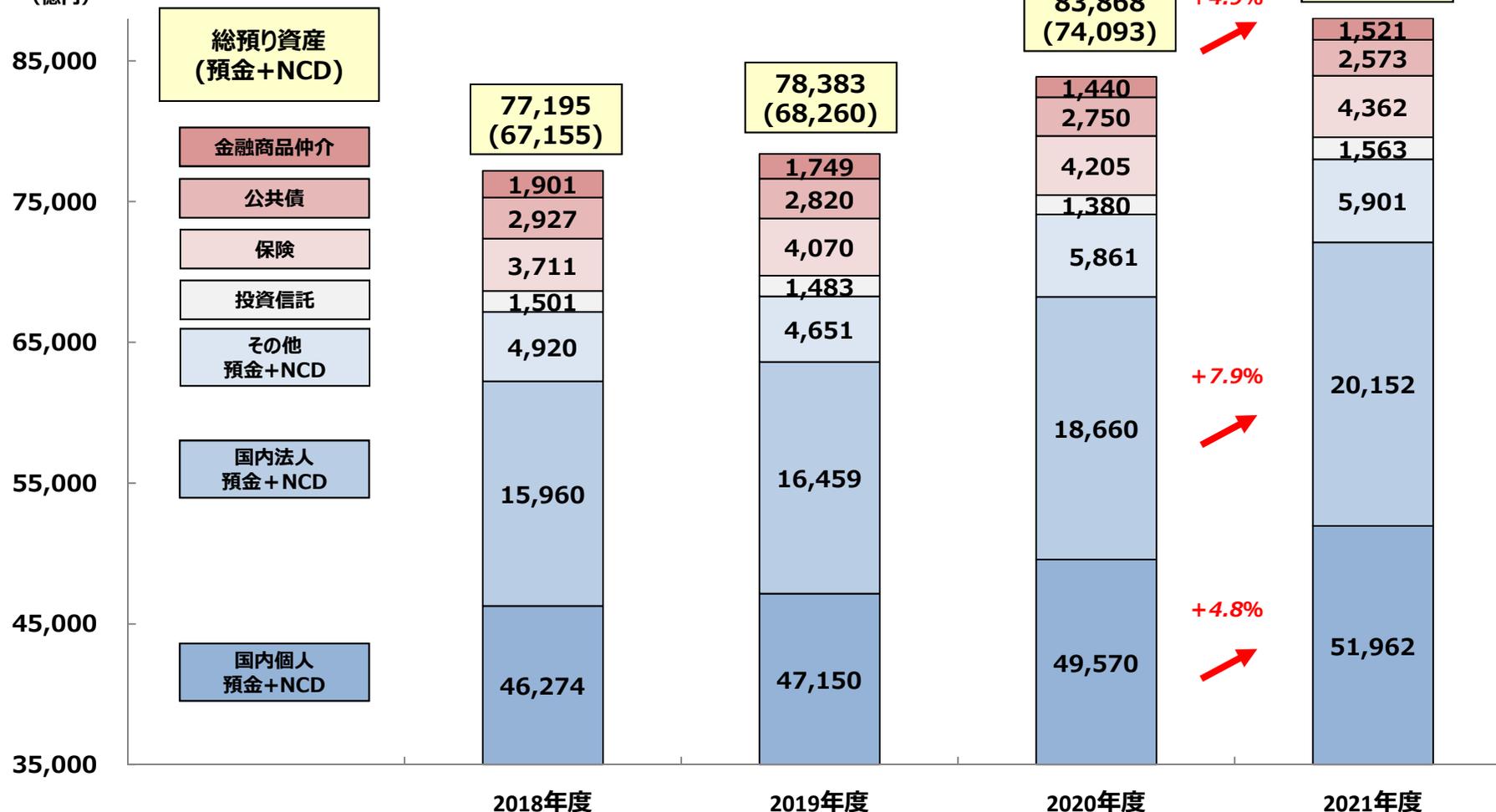


- ・邦貨資金利益 貸出金は利回りの低下を平残の増加でカバーし横ばい。有価証券は利回りの低下により前年比▲5億円。その他（日銀当預等の短期運用）が前年比+10億円となり、総体では前年比+5億円。
- ・外貨資金利益 調達環境の低位安定、有価証券利回りの改善などにより、前年比+22億円。

# 主要勘定① - 預金・預り資産 -

【預金・預り資産 平残推移】

(億円)

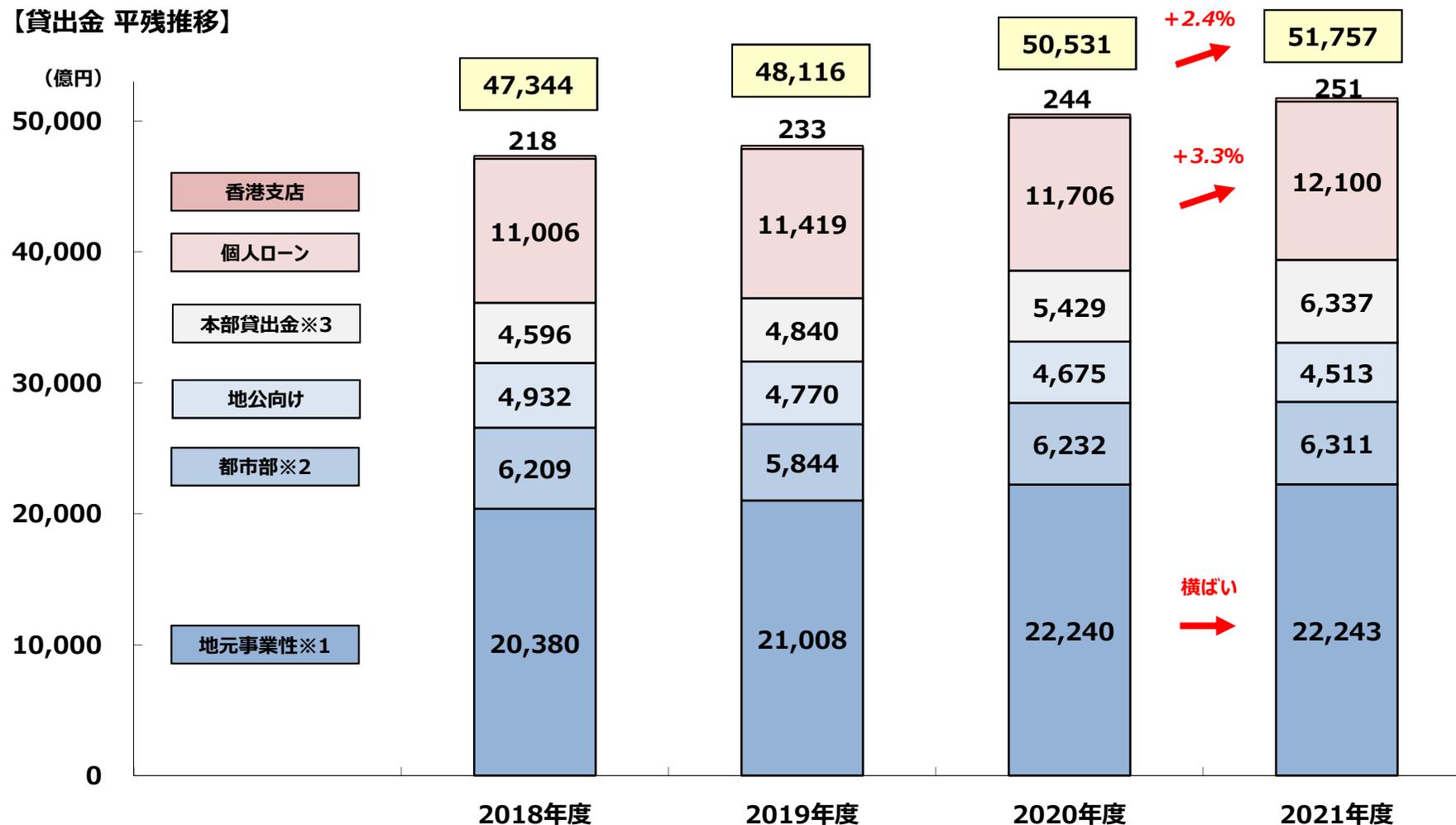


※金融商品仲介は取得価額ベースの平残。公共債は額面ベースの平残。保険は解約を考慮したベースの平残。投資信託は純資産ベース（確定拠出年金含む）の平残。

・預金 + NCDは、新型コロナウイルス関連の給付金支給や手元資金確保、消費活動抑制等により法人・個人ともに大幅増加。

# 主要勘定② - 貸出金 -

【貸出金 平残推移】

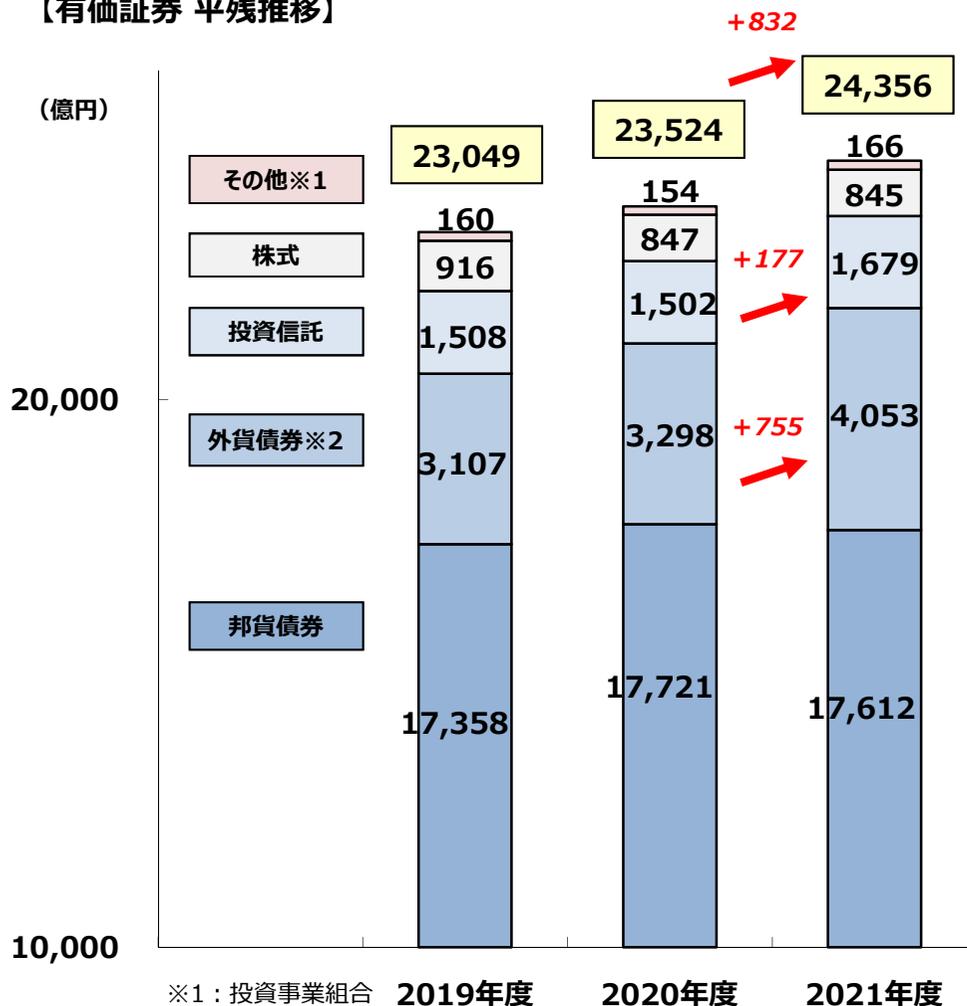


※1 地元：東京・大阪以外の地区    ※2 都市部：東京・大阪    ※3 本部貸出金：非日系・SFセンター

・地元事業性はコロナ禍の金融支援の落ち着きにより横ばいで推移。個人ローンは住宅ローンを中心に堅調な伸びを維持。また預金増加等に対応して本部貸出金ではリスクを抑制しながら残高積上げを実施。貸出金総体では前年比+2.4%の増加。

# 主要勘定③ - 有価証券 -

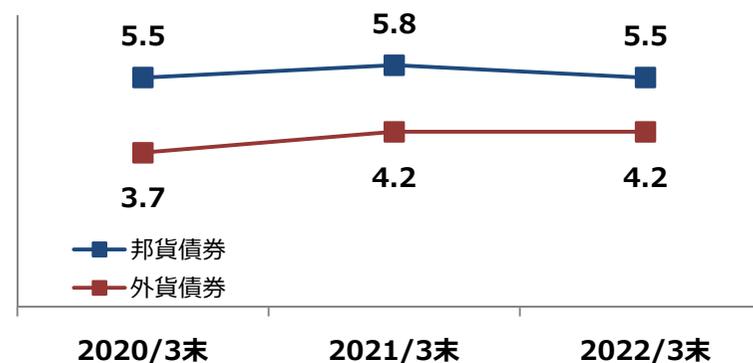
【有価証券 平残推移】



【評価損益】

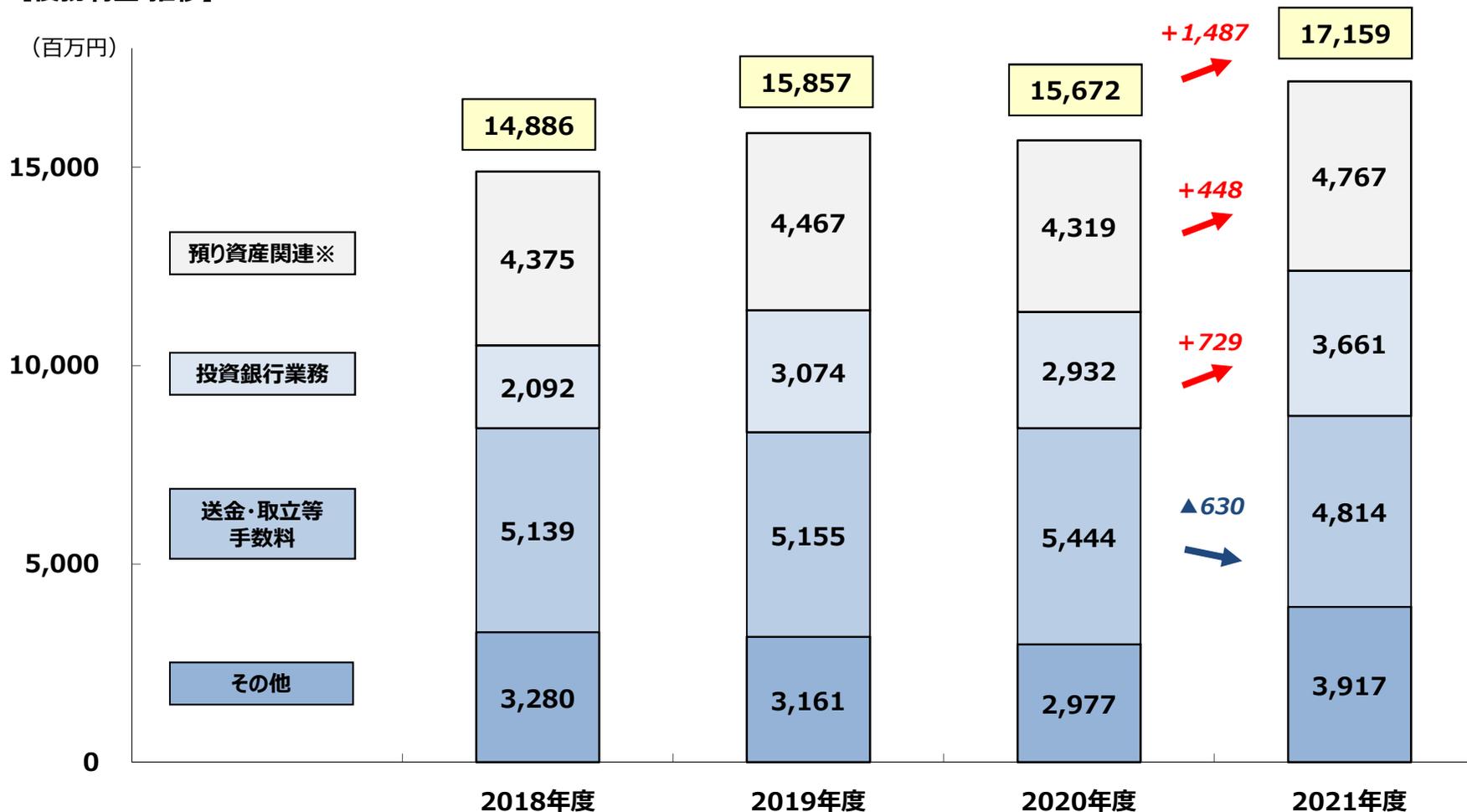
(億円)	2021/3末	2022/3末	前年比
合計	1,366	945	▲ 421
満期保有目的	2	1	▲ 1
その他有価証券	1,364	944	▲ 420
うち株式	622	537	▲ 85
うち投信	534	483	▲ 51
うち外貨債券	▲ 2	▲ 120	▲ 118
うち邦貨債券	200	38	▲ 162

【債券デュレーション】



・預金増加による預貸尻拡大を背景に、有価証券平残は高い水準で推移。  
 ・外貨債券は、'22年3月以降は米国金利上昇を受けてポジションの圧縮ならびに運用方針の見直しを実施。

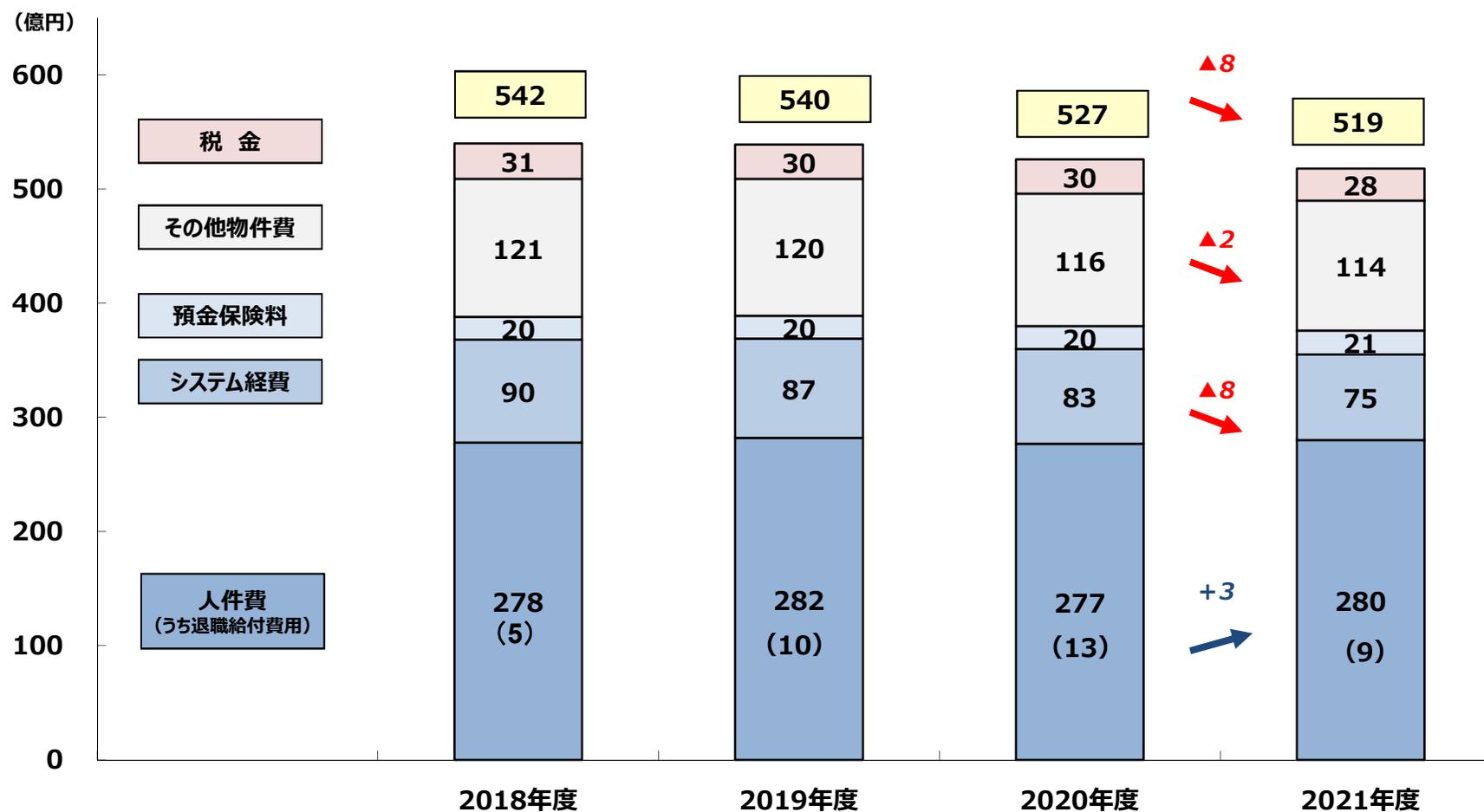
## 【役務利益 推移】



※：預り4商品（投信・保険・公共債・金融商品仲介）+ 相続関連業務

- ・預り資産関連や投資銀行業務の収益が好調に推移（コロナ禍以前を上回る水準）。
- ・今後も、コンサルティング営業の強化や各種手数料の見直し（採算改善）等の継続により、役務利益の増強を図る。

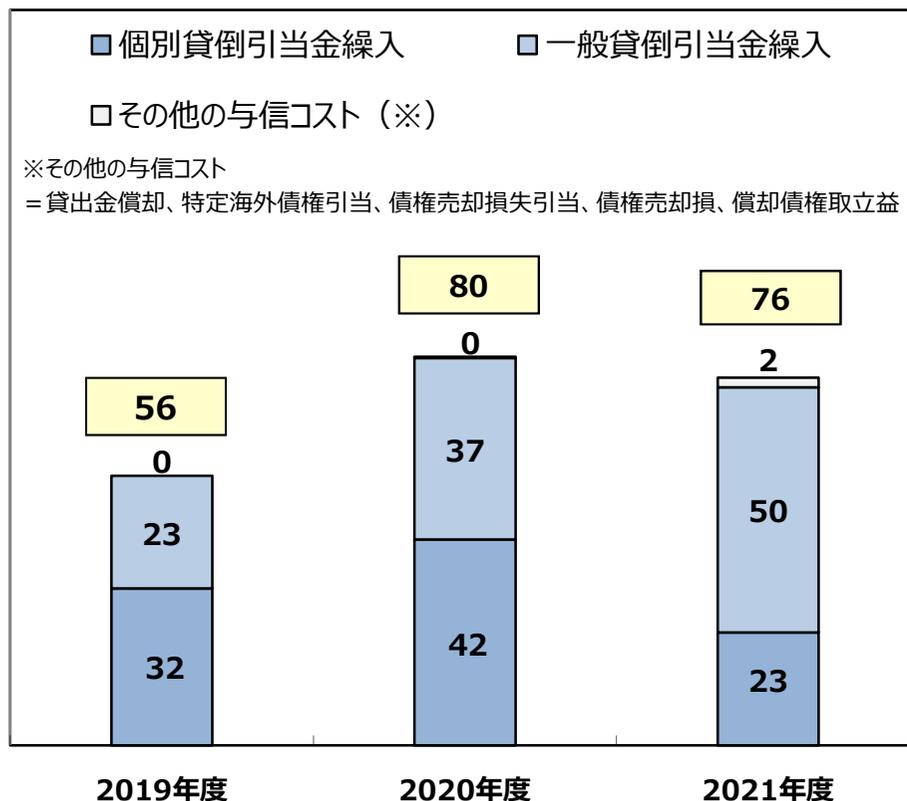
## 【経費 推移】



- ・前期システム更改の反動によるソフト投資の減少や保守費の減少などによりシステム経費は▲8億円。
- ・人事制度改革に伴う費用や賞与の増加により人件費は+3億円。経費全体では▲8億円。

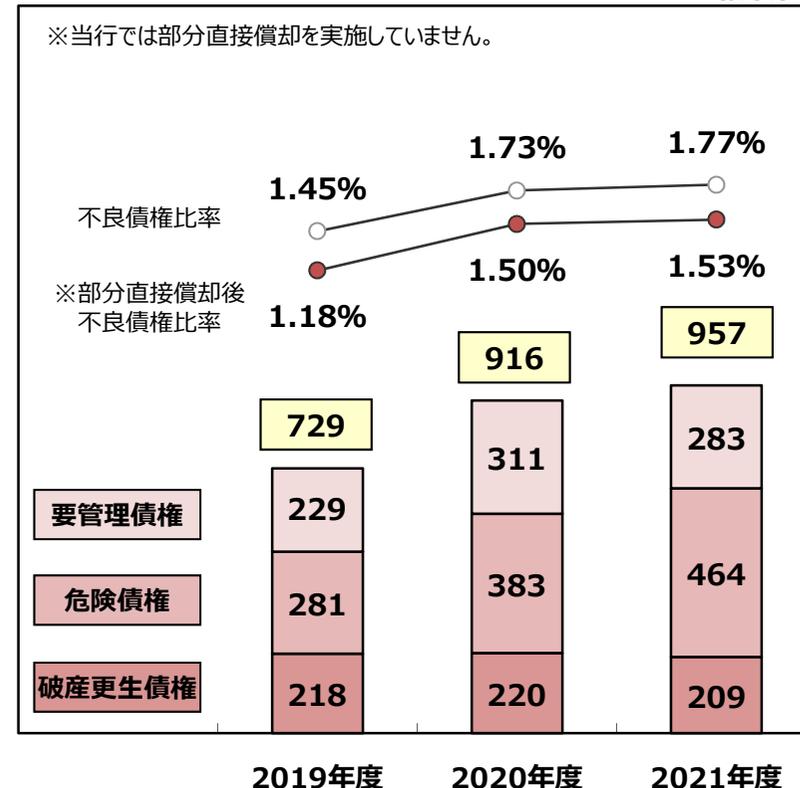
## 【与信コスト 推移】

(億円)



## 【不良債権の状況 (金融再生法開示債権)】

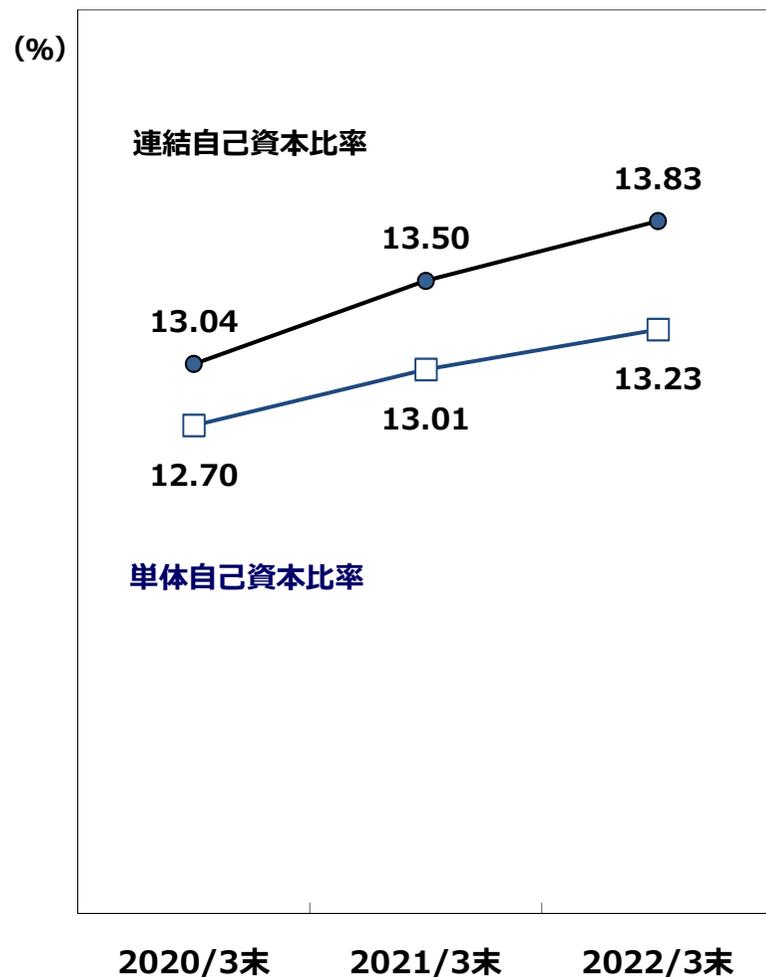
(億円)



(参考) 一般貸倒引当金の算定方法

- ・1算定期間を3年とした3つの算定期間(1年ずらし)の貸倒実績率を基に予想損失率を算出。
- ・予想損失率は、「直近3算定期間平均」、「直近2算定期間平均」、「2009/3期を期首とした長期平均」のいずれか高いものを使用。(2022/3期より変更)
- ・「正常先」・「要注意先I」債権は、貸出債権の平均残存年数を考慮した調整を行っている。

- ・与信コスト全体では76億円と概ね前年並みの水準。  
一般貸倒引当金は貸倒実績率の上昇ならびに一部算定方法の変更影響により増加。
- ・不良債権比率は横ばいで推移し、引続き低水準(1%台)を維持。

**【自己資本比率の推移】**

**【自己資本（連結）の状況】**

(億円)	2021/3期		2022/3期		対比
	2021/3期	2022/3期	2021/3期	2022/3期	
総自己資本	5,611	5,572	5,611	5,572	▲39
うち、普通株式等Tier1	5,509	5,467	5,509	5,467	▲42
うち、有価証券評価差額金等	849	635	849	635	▲214
リスク・アセット等	41,556	40,286	41,556	40,286	▲1,270
信用リスク	40,025	38,728	40,025	38,728	▲1,297
オペレーショナル・リスク	1,530	1,558	1,530	1,558	28

**【その他のバーゼル規制】**

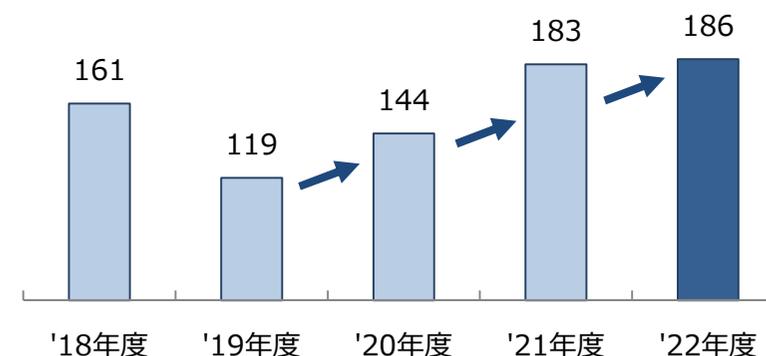
	2021/3期	2022/3期	<規制水準>
連結 レバレッジ比率	6.52%	6.25%	3%以上
連結 流動性カバレッジ比率(LCR)	201.8%	251.5%	100%以上

- ・有価証券評価差額金の減少などにより総自己資本は減少。
- ・一方で有価証券によるリスク・アセットの減少を主因として総自己資本比率は上昇。

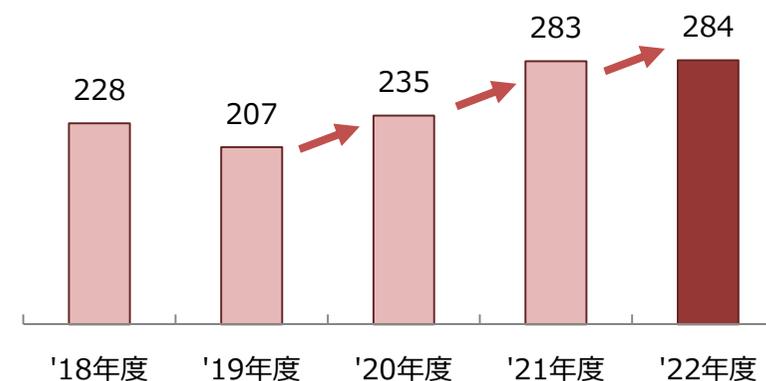
(億円)		2021年度	2022年度	増減
		実績	予想	
連 結	連結経常利益	258	271	13
	連結当期純利益	183	186	3

単 体	コア業務粗利益	802	795	▲ 7
	資金利益	616	618	2
	役務利益	171	167	▲ 4
	その他業務利益	15	9	▲ 6
	経費 (▲)	519	511	▲ 8
	コア業務純益	283	284	1
	与信費用 (▲)	76	67	▲ 9
	うち一般貸引	50	23	▲ 27
	うち個別貸引	23	44	21
	有価証券関係損益	30	30	0
	その他	▲ 2	2	4
	経常利益	234	249	15
	当期純利益	169	173	4

連結当期純利益の推移



コア業務純益の推移

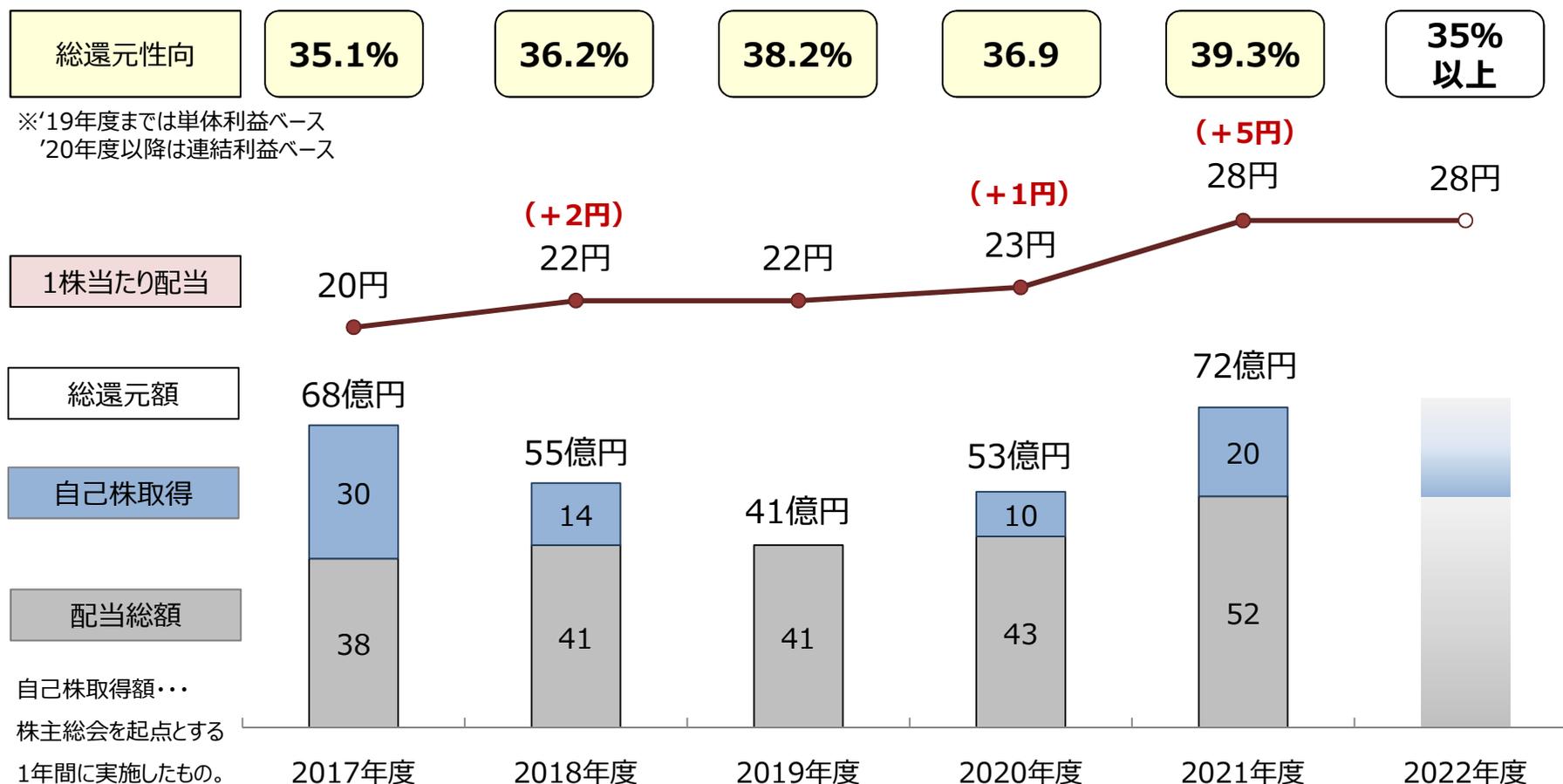


・2022年度は中計最終年度として、これまで取組んできたコンサルティング営業の強化やデジタルによる業務効率化をしっかりと発揮させる。金融を中心とした既存ビジネス強化により増益基調を継続。

・あわせて、持株会社への移行や新規事業へ積極投資を行い、「ちゅうぎんフィナンシャルグループ」として更なる成長を目指していく。

## 【2022年度還元方針】 配当と自己株取得による**総還元率35%以上**（連結ベース）

—安定的・継続的な配当の拡大と機動的な自社株取得の実施による株主還元の充実—



株主還元方針「親会社株主に帰属する当期純利益の35%以上」  
 ・2021年度は、1株当たり配当額を28円（+5円）に増額、自社株取得20億円（うち10億円は実施中）。

# 2022年3月期 決算説明資料

## 【目次】

### (1)2022年3月期決算の概況

- ①損益状況（単体・連結）
- ②2023年3月期業績予想（単体・連結）
- ③業務純益（単体）
- ④有価証券関係損益（単体）
- ⑤ROE（単体）
- ⑥利鞘（単体）
- ⑦有価証券の評価損益（単体・連結）
- ⑧自己資本比率（国際統一基準）等の状況

### (2)預金・貸出金等の状況

- ①預金・貸出金及び有価証券の残高
- ②預り資産残高
- ③消費者ローン残高
- ④中小企業等貸出金・比率
- ⑤業種別貸出状況等
- ⑥海外向け貸出状況等
- ⑦開示債権の状況
- ⑧保全状況



中国銀行

## (1) 2022年3月期決算の概況

## ①損益状況 【単体】

(百万円)

		2022年3月期			2021年3月期	
			前年同期比	増減率		
業務粗利益	(3+4+5)	1	77,345	1,533	2.0	75,812
コア業務粗利益 (除く債券関係損益)	(1-6)	2	80,295	3,930	5.1	76,365
資金利益		3	61,613	2,742	4.6	58,871
役務取引等利益		4	17,159	1,487	9.4	15,672
その他業務利益		5	△1,427	△2,695	-	1,268
債券関係損益		6	△2,949	△2,397	-	△552
債券関係損益除くその他業務利益		7	1,522	△299	△16.4	1,821
国内業務粗利益		8	71,559	5,768	8.7	65,791
(除く債券関係損益)		9	67,186	2,126	3.2	65,060
資金利益		10	50,361	987	1.9	49,374
役務取引等利益		11	16,792	1,536	10.0	15,256
その他業務利益		12	4,405	3,246	280.0	1,159
(うち債券関係損益)		13	4,372	3,642	498.9	730
国際業務粗利益		14	5,786	△4,235	△42.2	10,021
(除く債券関係損益)		15	13,109	1,804	15.9	11,305
資金利益		16	11,251	1,755	18.4	9,496
役務取引等利益		17	367	△49	△11.7	416
その他業務利益		18	△5,832	△5,940	-	108
(うち債券関係損益)		19	△7,322	△6,039	-	△1,283
経費 (除く臨時処理分) (△)		20	51,986	△797	△1.5	52,783
人件費		21	28,037	312	1.1	27,725
物件費		22	21,109	△892	△4.0	22,001
税金		23	2,839	△217	△7.1	3,056
実質業務純益 (一般貸引繰入前) (1-20)		24	25,359	2,330	10.1	23,029
コア業務純益 (除く債券関係損益) (2-20)		25	28,309	4,727	20.0	23,582
コア業務純益 (除く投信解約損益)		26	28,309	4,893	20.8	23,416
①一般貸倒引当金繰入 (△)		27	5,047	1,253	33.0	3,794
業務純益 (24-27)		28	20,312	1,077	5.5	19,235
うち債券関係損益		29	△2,949	△2,397	-	△552
臨時損益 (36+37+41-31)		30	3,096	3,285	-	△189
②不良債権処理額 (△)		31	2,656	△1,617	△37.8	4,273
貸出金償却		32	-	△26	△100.0	26
個別貸倒引当金繰入額		33	2,334	△1,911	△45.0	4,245
債権売却損		34	322	320	16,000.0	2
(貸倒償却引当費用①+②) (△)		35	7,703	△364	△4.5	8,067
償却債権取立益		36	42	42	-	0
株式関係損益		37	6,000	414	7.4	5,586
株式等売却益		38	9,800	2,567	35.4	7,233
株式等売却損 (△)		39	3,799	2,302	153.7	1,497
株式等償却 (△)		40	1	△148	△99.3	149
その他臨時損益		41	△289	1,213	-	△1,502
経常利益 (28+30)		42	23,408	4,363	22.9	19,045
特別利益		43	314	314	-	-
特別損失 (△)		44	708	369	108.8	339
うち固定資産減損損失		45	505	261	106.9	244
税引前当期純利益 (42+43-44)		46	23,015	4,309	23.0	18,706
法人税、住民税及び事業税 (△)		47	6,155	△1,161	△15.8	7,316
法人税等調整額 (△)		48	△56	1,561	-	△1,617
当期純利益 (46-47-48)		49	16,915	3,908	30.0	13,007
与信コスト (△は戻入) (27+31-36)		50	7,660	△407	△5.0	8,067

\* 上記表では、2021年3月期については、団体信用生命保険の受取配当金の処理科目に係る組替えを行っておりません。

## 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		2022年3月期			2021年3月期	
			前年同期比	増減率		
連結粗利益	(2+3+4)	1	83,739	1,748	2.1	81,991
資金利益		2	61,162	2,609	4.4	58,553
役務取引等利益		3	15,764	1,404	9.7	14,360
その他業務利益		4	6,812	△2,266	△24.9	9,078
経費(△)		5	56,109	△1,176	△2.0	57,285
貸倒償却引当費用(△)		6	8,508	△287	△3.2	8,795
貸出金償却		7	-	△31	△100.0	31
個別貸倒引当金繰入額		8	2,883	△2,000	△40.9	4,883
一般貸倒引当金繰入額		9	5,296	1,443	37.4	3,853
債権売却損		10	328	301	1,114.8	27
償却債権取立益		11	42	42	-	0
株式関係損益		12	6,006	416	7.4	5,590
その他の経常損益		13	633	882	-	△249
<b>経常利益</b>	<b>(1-5-6+11+12+13)</b>	<b>14</b>	<b>25,804</b>	<b>4,552</b>	<b>21.4</b>	<b>21,252</b>
特別利益		15	314	312	15,600.0	2
特別損失(△)		16	709	365	106.1	344
うち固定資産減損損失		17	505	256	102.8	249
税金等調整前当期純利益	(14+15-16)	18	25,409	4,499	21.5	20,910
法人税、住民税及び事業税(△)		19	7,140	△1,192	△14.3	8,332
法人税等調整額(△)		20	△106	1,734	-	△1,840
当期純利益	(18-19-20)	21	18,374	3,956	27.4	14,418
非支配株主に帰属する当期純利益		22	-	-	-	-
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>(21-22)</b>	<b>23</b>	<b>18,374</b>	<b>3,956</b>	<b>27.4</b>	<b>14,418</b>

当期純利益	(23)	24	18,374	3,956	27.4	14,418
その他の包括利益		25	△21,454	△62,139	-	40,685
その他有価証券評価差額金		26	△28,965	△62,551	-	33,586
繰延ヘッジ損益		27	4,713	△1,423	△23.1	6,136
退職給付に係る調整額		28	2,797	1,834	190.4	963
包括利益	(24+25)	29	△3,079	△58,183	-	55,104
親会社株主に係る包括利益		30	△3,079	△58,183	-	55,104
非支配株主に係る包括利益		31	-	-	-	-

\* 上記表では、2021年3月期については、団体信用生命保険の受取配当金の処理科目に係る組替えを行っておりません。

(連結対象会社数)

	2022年3月期	2021年3月期	対比
連結子会社数	7	7	-
持分法適用会社数	0	0	-

②2023年3月期業績予想

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期予想	2022年3月期実績	対比
連結経常利益	27,100	25,804	1,296
親会社株主に帰属する当期純利益	18,600	18,374	226

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期予想	2022年3月期実績	対比
コア業務粗利益	79,500	80,295	△795
コア業務純益	28,400	28,309	91
経常利益	24,900	23,408	1,492
当期純利益	17,300	16,915	385

## ③業務純益 【単体】 (百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
(1) 実質業務純益	25,359	2,330	23,029
職員一人当たり(千円)	9,018	1,017	8,001
(2) 業務純益	20,312	1,077	19,235
職員一人当たり(千円)	7,223	540	6,683

## ④有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
債券関係損益	△2,949	△2,397	△552
売却益	9,400	6,904	2,496
償還益	150	100	50
売却損	12,330	9,382	2,948
償還損	37	37	-
償却	132	△18	150

株式関係損益	6,000	414	5,586
売却益	9,800	2,567	7,233
売却損	3,799	2,302	1,497
償却	1	△148	149

## ⑤ROE 【単体】 (%)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	4.72	0.30	4.42
業務純益ベース	3.78	0.09	3.69
当期純利益ベース	3.15	0.65	2.50

## ⑥利鞘 【単体】 (%)

全店	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.72	△0.07	0.79
(イ) 貸出金利回	0.87	△0.03	0.90
(ロ) 有価証券利回	0.81	-	0.81
(2) 資金調達原価 (B)	0.63	△0.09	0.72
(イ) 預金等利回	0.00	△0.01	0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	0.02	0.07

国内業務	2022年3月期		2021年3月期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.61	△0.06	0.67
(イ) 貸出金利回	0.79	△0.02	0.81
(ロ) 有価証券利回	0.71	△0.02	0.73
(2) 資金調達原価 (B)	0.61	△0.08	0.69
(イ) 預金等利回	0.00	-	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.00	0.02	△0.02

## ⑦有価証券の評価損益

## I. 連結

(億円)

	2022年3月末					2021年3月末			
	連結貸借対照表 計上額	評価損益			連結貸借対照表 計上額	評価損益			
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損		
満期保有目的	113	1	△1	1	-	113	2	2	-
その他有価証券	24,787	976	△415	1,265	289	25,907	1,391	1,544	152
株式	1,235	567	△80	589	22	1,349	647	656	8
債券	17,513	38	△162	144	105	17,992	200	250	49
その他	6,038	369	△174	531	161	6,565	543	637	93
合計	24,901	977	△417	1,266	289	26,021	1,394	1,546	152

(注)

- 「有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権について、時価のあるものを計上しております。

## II. 単体

(億円)

	2022年3月末					2021年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益			貸借対照表 計上額	評価損益			
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損		
満期保有目的	113	1	△1	1	-	113	2	2	-
その他有価証券	24,745	944	△420	1,233	289	25,869	1,364	1,516	152
株式	1,201	537	△85	559	22	1,319	622	630	8
債券	17,508	38	△162	144	105	17,987	200	250	49
その他	6,035	367	△174	529	161	6,561	541	635	93
合計	24,858	945	△421	1,234	289	25,983	1,366	1,519	152

(注)

- 「有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権について、時価のあるものを計上しております。
- 「子会社・関連会社株式」については、時価のあるものではありません。

## ⑧自己資本比率（国際統一基準）等の状況

「自己資本比率（国際統一基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【連結】

(単位：億円)

	2022年3月期			2021年9月期	2021年3月期
	(速報値)	2021/9比	2021/3比		
(1)連結総自己資本比率 (4)÷(7)	13.83%	△0.07%	0.33%	13.90%	13.50%
(2)連結Tier1比率 (5)÷(7)	13.57%	△0.08%	0.32%	13.65%	13.25%
(3)連結普通株式等Tier1比率 (6)÷(7)	13.57%	△0.08%	0.32%	13.65%	13.25%
(4)連結における総自己資本の額	5,572	△ 216	△ 39	5,788	5,611
(5)連結におけるTier1資本の額	5,467	△ 217	△ 42	5,684	5,509
(6)連結における普通株式等Tier1資本の額	5,467	△ 217	△ 42	5,684	5,509
(7)リスク・アセットの額	40,286	△ 1,354	△ 1,270	41,640	41,556
(8)連結総所要自己資本額 (7)×8%	3,222	△ 109	△ 102	3,331	3,324
	2022年3月期			2021年9月期	2021年3月期
		2021/9比	2021/3比		
連結レバレッジ比率	6.25%	△0.38%	△0.27%	6.63%	6.52%

【単体】

(単位：億円)

	2022年3月期			2021年9月期	2021年3月期
	(速報値)	2021/9比	2021/3比		
(1)単体総自己資本比率 (4)÷(7)	13.23%	△0.18%	0.22%	13.41%	13.01%
(2)単体Tier1比率 (5)÷(7)	12.98%	△0.19%	0.21%	13.17%	12.77%
(3)単体普通株式等Tier1比率 (6)÷(7)	12.98%	△0.19%	0.21%	13.17%	12.77%
(4)単体における総自己資本の額	5,287	△ 257	△ 90	5,544	5,377
(5)単体におけるTier1資本の額	5,187	△ 257	△ 90	5,444	5,277
(6)単体における普通株式等Tier1資本の額	5,187	△ 257	△ 90	5,444	5,277
(7)リスク・アセットの額	39,949	△ 1,370	△ 1,374	41,319	41,323
(8)単体総所要自己資本額 (7)×8%	3,195	△ 110	△ 110	3,305	3,305
	2022年3月期			2021年9月期	2021年3月期
		2021/9比	2021/3比		
単体レバレッジ比率	5.95%	△0.43%	△0.33%	6.38%	6.28%

※「自己資本の構成に関する開示事項」については、当行ホームページ (<https://www.chugin.co.jp/>) をご覧下さい。

## (2) 預金・貸出金等の状況

## ①預金、貸出金及び有価証券の残高【単体】

(百万円)

【未残】	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021/9比		
預金	7,661,625	182,442	7,479,183	7,511,357
貸出金	5,269,043	110,574	5,158,469	5,144,425
有価証券	2,509,806	△55,552	2,565,358	2,622,547

【平残】	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021/9比		
預金	7,533,683	26,536	7,507,147	7,128,821
貸出金	5,175,740	19,879	5,155,861	5,053,114
有価証券	2,435,672	△3,199	2,438,871	2,352,480

## ②預り資産残高【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021/9比		
預金	7,661,625	182,442	7,479,183	7,511,357
譲渡性預金	222,167	△37,760	259,927	177,189
公共債	239,742	△20,906	260,648	270,432
投資信託	157,569	961	156,608	147,799
合計	8,281,105	124,737	8,156,368	8,106,778

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021/9比		
消費者ローン残高	1,245,102	23,629	1,221,473	1,198,107
うち住宅ローン残高	897,946	23,089	874,857	851,153
うちその他ローン残高	347,156	541	346,615	346,953

## ④中小企業等貸出金・比率【単体】

(億円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021/9比		
中小企業等貸出金残高	38,471	897	37,574	37,054
中小企業等貸出比率	73.3	0.2	73.1	72.3

## ⑤業種別貸出状況等

## I. 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021/9比	2021/3比		
国内店分	5,244,656	110,346	122,511	5,134,310	5,122,145
製 業 造 業	698,146	25,257	△14,339	672,889	712,485
農 業 、 林 業	11,588	540	3,446	11,048	8,142
漁 業	2,313	△285	△235	2,598	2,548
鉱業、採石業、砂利採取業	2,517	296	△46	2,221	2,563
建 設 業	154,828	10,857	△1,558	143,971	156,386
電気・ガス・熱供給・水道業	269,788	8,619	16,453	261,169	253,335
情 報 通 信 業	11,293	△6,728	△6,821	18,021	18,114
運 輸 業 、 郵 便 業	243,215	△373	△3,933	243,588	247,148
卸 売 業 、 小 売 業	557,004	10,158	10,034	546,846	546,970
金 融 業 、 保 険 業	538,083	47,102	99,839	490,981	438,244
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	728,834	1,439	7,997	727,395	720,837
各 種 の サ ー ビ ス 業	329,614	△3,195	△11,420	332,809	341,034
地 方 公 共 団 体	435,410	△19,086	△19,644	454,496	455,054
そ の 他	1,262,016	35,743	42,738	1,226,273	1,219,278

## II. 業種別リスク管理債権貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021/9比	2021/3比		
国内店分	95,279	6,654	4,055	88,625	91,224
製 業 造 業	20,013	2,314	3,604	17,699	16,409
農 業 、 林 業	1,601	577	1,241	1,024	360
漁 業	169	△35	△35	204	204
鉱業、採石業、砂利採取業	183	△11	△15	194	198
建 設 業	5,663	1,232	1,222	4,431	4,441
電気・ガス・熱供給・水道業	1,379	△17	△22	1,396	1,401
情 報 通 信 業	939	39	△12	900	951
運 輸 業 、 郵 便 業	5,318	△702	△548	6,020	5,866
卸 売 業 、 小 売 業	21,871	358	652	21,513	21,219
金 融 業 、 保 険 業	940	366	366	574	574
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	8,551	291	△5,608	8,260	14,159
各 種 の サ ー ビ ス 業	18,431	2,089	3,065	16,342	15,366
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	10,217	157	147	10,060	10,070

## ⑥海外向け貸出状況等

I. 特定海外債権は該当ありません。

## II. 地域別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021/3比	2021年9月末	2021年3月末
		2021/9比			
アジア	70,680	846	△3,652	69,834	74,332
うちリスク管理債権貸出金	1,783	153	△500	1,630	2,283
中東	9,840	152	△2,636	9,688	12,476
うちリスク管理債権貸出金	-	-	-	-	-
北米	219,153	12,851	30,543	206,302	188,610
うちリスク管理債権貸出金	-	-	-	-	-
中南米	839	42	△4,455	797	5,294
うちリスク管理債権貸出金	-	-	△4,501	-	4,501
西欧	119,858	15,741	16,434	104,117	103,424
うちリスク管理債権貸出金	659	56	△464	603	1,123
東欧・ロシア等	1,596	△127	△252	1,723	1,848
うちリスク管理債権貸出金	-	-	-	-	-
オセアニア	14,207	△2,219	△2,186	16,426	16,393
うちリスク管理債権貸出金	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権貸出金	-	-	-	-	-
合 計	436,178	27,289	33,797	408,889	402,381
うちリスク管理債権貸出金	2,443	209	△5,464	2,234	7,907

\* 東欧・ロシア等はトルコ共和国向けです。

## ⑦開示債権の状況

## I. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施しておりません。

参考情報として部分直接償却を実施した場合の計数を( )内に記載しております。

未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

総与信残高比は小数点第三位を四捨五入しております。

## 【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021/9比	2021/3比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却を実施した場合)	20,918 (7,760)	1,240 (343)	△1,140 (△1,561)	19,678 (7,417)	22,058 (9,321)
危険債権	46,492	7,365	8,117	39,127	38,375
要管理債権	28,310	△1,945	△2,866	30,255	31,176
うち三月以上延滞債権	650	50	△183	600	833
うち貸出条件緩和債権	27,659	△1,995	△2,684	29,654	30,343
小計(A)	95,721	6,661	4,110	89,060	91,611
総与信比(A)/(C)	1.77	0.09	0.04	1.68	1.73
(部分直接償却を実施した場合) (合計(B))	(82,563)	(5,763)	(3,690)	(76,800)	(78,873)
(総与信比(B)/(D))	(1.53)	(0.08)	(0.03)	(1.45)	(1.50)
正常債権	5,312,244	101,747	122,013	5,210,497	5,190,231
合計(C)	5,407,965	108,407	126,123	5,299,558	5,281,842
(部分直接償却を実施した場合)(D)	(5,394,808)	(107,511)	(125,703)	(5,287,297)	(5,269,105)

## 【連結】

(百万円、%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021/9比	2021/3比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,901	1,230	△1,343	20,671	23,244
危険債権	46,786	7,367	8,111	39,419	38,675
要管理債権	28,310	△1,945	△2,866	30,255	31,176
うち三月以上延滞債権	650	50	△183	600	833
うち貸出条件緩和債権	27,659	△1,995	△2,684	29,654	30,343
小計(A)	96,998	6,653	3,902	90,345	93,096
総与信比(A)/(B)	1.80	0.09	0.03	1.71	1.77
総与信残高(未残)(B)	5,398,122	107,287	125,254	5,290,835	5,272,868

## Ⅱ. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021/9比	2021/3比		
貸倒引当金	48,486	5,618	5,543	42,868	42,943
一般貸倒引当金	27,066	4,581	5,047	22,485	22,019
個別貸倒引当金	21,420	1,037	496	20,383	20,924

## 【連結】

(百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021/9比	2021/3比		
貸倒引当金	52,172	5,641	5,881	46,531	46,291
一般貸倒引当金	28,528	4,555	5,297	23,973	23,231
個別貸倒引当金	23,643	1,085	584	22,558	23,059

## ⑧保全状況

## Ⅰ. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

		2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
			2021/9比	2021/3比		
金融再生法開示債権額	A	95,721	6,661	4,110	89,060	91,611
担保等の保全額	B	43,928	3,018	1,806	40,910	42,122
貸倒引当金	C	22,301	1,121	696	21,180	21,605
保全率 (%)	(B + C) / A	69.1	△0.6	△0.4	69.7	69.5

(ご参考：部分直接償却を実施した場合)

## 【単体】

(百万円)

		2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
			2021/9比	2021/3比		
金融再生法開示債権額	A	82,563	5,763	3,690	76,800	78,873
担保等の保全額	B	43,928	3,018	1,806	40,910	42,122
貸倒引当金	C	9,144	224	277	8,920	8,867
保全率 (%)	(B + C) / A	64.2	△0.6	△0.4	64.8	64.6